

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 3 年 6 月 9 日現在

機関番号：32641

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2020

課題番号：16K03905

研究課題名(和文) わが国企業の特許戦略に関する実証研究 - 社長交代及び模倣戦略の観点から -

研究課題名(英文) Corporate Patent Strategy: Perspective from CEO Succession

研究代表者

西村 陽一郎 (NISHIMURA, Yoichiro)

中央大学・商学部・准教授

研究者番号：10409914

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、第1に、CEO交代後の(事業)戦略は大きく変更されるが、前CEOと新CEOとの関係性が存在すると、(事業の)戦略変更が小さくなることが明らかにした。第2に、知財経験があるCEOに交代すると、知財経験がないCEOに交代した場合と比較して、特許戦略は交代後、数年間大きく変動することを明らかにした。第3に、CEOを含めた役員に知的財産の職務経験がある場合、業界の平均的な知財戦略と比較して、より差別的な戦略を採用しやすいことも明らかにした。最後に、CEOを含めた役員が知財業務に専念できるほど、業界の平均的な知財戦略と比較して、より差別的な知財戦略を採用しやすいことを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

このような研究は、企業が事業戦略や特許戦略をドラスティックに変更するために前CEOと新CEOとの関係性に配慮(排除)した社長交代といったイベントが必要なのかといった点を考察する際の手がかりになる。そして、日本企業が事業戦略や特許戦略を策定する上で重要な経営的インプリケーションを我々に与えてくれる。

研究成果の概要(英文)：First, our study reveals that CEO succession is likely to initiate strategic change whereas social ties between prior CEO and new CEO is unlikely to initiate strategic change. Second, patent strategy after CEO succession is more likely to be fluctuated over years if new CEO who has IP career in the past was succeeded than new CEO without IP career in the past. Third, executives including new CEOs who have IP career in the past is likely to adopt differentiated IP strategy from average strategy within the same industry. Lastly, executive including new CEOs who are able to exclusively concentrate on IP duty is likely to adopt differentiated IP strategy from average strategy within the same industry.

研究分野：技術経営

キーワード：特許戦略 CEO交代 模倣

1. 研究開始当初の背景

先行研究では、CEO 交代後の戦略変更について、CEO 交代前の戦略の大幅な変更の必要性(交代前の企業業績等で測定)、CEO 交代がルーチン交代なのか強制交代なのかといった交代タイプ(CEO 交代後、前 CEO が会長に残るか等で測定)、CEO 交代前の前 CEO の権力の強さ(前 CEO が CEO 交代前に会長職を兼任しているか等で測定)が、CEO 交代後の新 CEO による「事業」戦略の変更(設備投資・広告投資・R&D 投資への経営資源の再配分、主要事業の売上高の比率、多角化の程度等)の程度の決定要因であることを明らかにしている。しかし、CEO 交代について、前 CEO と新 CEO との関係性の戦略変更への影響、CEO 交代後の新 CEO の特徴や事業戦略のみならず特許戦略への影響を勘案していないといった背景がある。

2. 研究の目的

本研究の目的は、前 CEO と新 CEO との関係性が CEO 交代後の戦略変更にどのような影響を及ぼすのか、CEO 交代後の戦略変更について、事業戦略のみならず特許戦略へどのような影響を及ぼすのか、CEO 交代後の新 CEO の職務経験や職務状況が特許戦略の変更にどのような影響を及ぼすのかを検証することを目的とする。

このような研究は、企業が事業戦略や特許戦略をドラステックに変更するために前 CEO と新 CEO との関係性に配慮(排除)した CEO 交代といったイベントが必要なのかといった点を考察する際の手がかりになる。そして、日本企業が事業戦略や特許戦略を策定する上で重要な経営的インプリケーションを我々に与えてくれる。

3. 研究の方法

(1) 文献調査

本研究プロジェクトでは、CEO 交代後の戦略変更に焦点をあてて分析を行う。したがって、これらに関する研究の文献調査を行った。特に、Hutzschenreuter et al. (2012)および Kesner and Sebor (1994)のサーベイ論文を参考にした。

(2) 理論構築

本研究プロジェクトでは、新 CEO の特徴や前 CEO と新 CEO との関係性に注目したため、アップーエシュロン理論、社会化理論、ソーシャルキャピタル理論を利用して理論構築し、このような様々な理論にもとづいて仮説を導出した。

(3) 基本データ入力および整理

導出された仮説の検証を目的として、基本データ入力及び整理を行った。基本データとして、日本国特許については『IIP パテントデータベース』、米国特許については『NBER Patent Citations Data』、欧州特許については『PATSTAT Database』といった特許データベースを利用して分析を行った。また、日本企業の財務データは『日経 NEEDS』、CEO 交代データを東洋経済『役員四季報』から抽出して分析に供した。

(4) 学会発表および論文化

本研究プロジェクトの成果を日本経営学会部会、日本経営学会全国大会、SMS 学会、日本知財学会にて報告した。また、前任校商経論叢で出版した。現在、International Journal に投稿するための準備を行っている。

4. 研究成果

本研究の成果としては主に以下の 5 つである。

(1) CEO 交代と戦略変更との関係性

本研究成果は日本経営学会部会、日本経営学会全国大会および SMS 学会において、『Strategic change after succession: the impact of social ties between prior president and new president』というタイトルで研究発表しており、現在、論文化が終わり International Journal に投稿するため再度 revise をしている段階である。

分析結果によれば、第 1 に、CEO 交代後の(事業)戦略は大きく変更されることが多いが、前 CEO と新 CEO との関係性が存在すると、(事業)戦略変更が小さくなることが明らかとなって

いる。第2に、CEO交代前の企業業績が悪化している場合、CEO交代後に(事業の)戦略変更がなされる傾向が高いが、前CEOと新CEOとの関係性が存在すると、(事業の)戦略変更が小さくなることが明らかとなっている。第3に、新CEOの権力が強力な場合、CEO交代後に(事業の)戦略変更がなされる傾向が高いが、前CEOと新CEOとの関係性が存在すると、(事業の)戦略変更が小さくなることが明らかとなっている。

(2)CEO交代と特許戦略との関係性

本研究成果は日本知財学会において、『CEOの知財経験と知財マネジメント』というタイトルで研究発表しており(日本知財学会第18回年次学術研究発表会)、現在、論文化が終わってまさにInternational Journalに投稿を試みようとしている段階である。

分析結果によれば知財経験があるCEOに交代すると、知財経験がないCEOに交代した場合と比較して、特許戦略は交代後、数年間大きく変動することが明らかになっている。本研究における特許戦略とは、特許出願件数、出願時の請求項数、審査請求率、特許登録率、そして出願する技術分野の多様性をさす。特に、知財経験があるCEOと比べて、知財経験がないCEOに交代すると特許出願件数を大幅に拡大する。また、知財経験がないCEOと比べて、知財経験があるCEOに交代すると、交代後の審査請求率、特許登録率、出願する技術分野の多様性の変化幅が大きくなる傾向にある。逆に、知財経験があるCEOの場合、交代後の特許戦略の変動幅が消極的であるという結論を得ることができた。ただし、この分析結果の結論には留保が必要である。その理由としては厳密には知財経験があるCEOと似たような特徴を持つ知財経験がないCEOを比較しなければならないのだが、本研究成果ではそれができていないからである。よって、今後、プロペンシティ・スコア・マッチングで知財経験があるCEOの企業に類似する、知財経験がないCEOの企業を選定し、両社の特許戦略を比較するのが望ましい。

(3)CEOを含めた役員における職務状況・職務経験と知財戦略との関係性

(2)の研究成果は、CEO交代時の特許戦略がどのように変化するのかに注目して分析した研究であるのに対して、(3)の研究成果は、そもそもCEO交代とは関係なく、CEOを含めた役員の特徴(職務経験)やCEOを含めた役員の置かれた状況(職務状況)が、特許戦略を含んだ知財戦略にどのように影響を与えるのかに注目して分析した研究結果に関係するものである。

本研究成果は日本知財学会において『知財活動の組織体制について』というタイトルで研究発表(日本知財学会第18回年次学術研究発表会)しており、現在論文化が終わり、International Journalに投稿を試みている。

分析結果によれば、第1に、役員に知的財産の職務経験がある場合、業界の平均的な知財戦略と比較して、CEOよりも差別的な戦略を採用しやすいことが明らかとなっている。しかも知財保護に関する知財戦略への影響でその傾向が顕著に見られる。第2に、役員に研究開発の職務経験があっても、研究開発の職務経験のない場合と比較して知財戦略への影響に対してあまり有意な違いがないことも明らかにした。第3に、役員が様々な業務に忙殺されないほど、業界の平均的な知財戦略と比較して、CEOよりも差別的な知財戦略を採用しやすいことが明らかとなっている。しかも、知財活用に関する知財戦略への影響でその傾向が若干見られる。第4に、役員が研究開発業務と兼任して職務に忙殺された場合でも、業界の平均的な知財戦略と比較して、CEOよりも差別的な知財戦略を採用しやすいといった傾向は観察できなかった。

(4)特許戦略と模倣戦略との関係性

本研究成果は前任校商経論叢『コピーの実態』というタイトルにおいて先行研究をレビューした論文であり、この業績に加えて、日本知財学会において『知財活動の組織体制について』というタイトルで研究発表(日本知財学会第18回年次学術研究発表会)しており、現在論文化が終わり、International Journalに投稿を試みている。

分析結果によれば、第1に、役員に知的財産の職務経験がない場合、同業他社の知財戦略を模倣しやすいことが明らかとなっている。しかも知財保護に関する知財戦略への影響でその傾向が顕著に見られる。第2に、役員に研究開発の職務経験があっても、研究開発の職務経験のない場合と比較して、同業他社の知財戦略を模倣する傾向に有意な違いがないことも明らかにした。第3に、役員が様々な業務に忙殺されるほど、同業他社の知財戦略を模倣する傾向が若干観察できることが明らかとなっている。しかも、知財活用に関する知財戦略への影響でその傾向が若干見られる。第4に、役員が研究開発業務と兼任して職務に忙殺された場合でも、または忙殺されない場合でも、同業他社の知財戦略を模倣するといった明確な傾向を観察することができなかった。

(5)その他

イノベーションを営業秘密化で保護するのか、特許化で保護するのかといったイノベーションの保護戦略の選択も企業の特許戦略の重要な1つの戦略である。よって、日本において、特許化や営業秘密化という2つの保護戦略が、研究開発集約的な中小企業のパフォーマンスに正の影響を与えるかどうかを分析した。本研究成果は日本知財学会誌 Vol.15 No.2 p.68-85 (2018-12-20)にて論文出版している。統計分析では、特許審査請求料・特許料減免制度対象の有無を操作変数として使い、実質売上高を発明の特許化や営業秘密化の変数に回帰した。分析結果において、

特許化は、企業の実質売上高に有意に正の影響を与えていることを明らかにした。一方で、営業秘密化は、実質売上高に有意に負に作用している結果を得た。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 大西宏一郎・西村陽一郎	4. 巻 15
2. 論文標題 中小企業における特許保有・営業秘密とパフォーマンスとの関係 - 特許審査請求料・特許料減免制度の非連続性をを用いた分析 -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本知財学会誌	6. 最初と最後の頁 68-85
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大西宏一郎・西村陽一郎	4. 巻 Vol.15 No.2
2. 論文標題 中小企業における特許保有・営業秘密とパフォーマンスとの関係 - 特許審査請求料・特許料減免制度の非連続性をを用いた分析 -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本知財学会誌	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西村陽一郎	4. 巻 53号Vol.1-2
2. 論文標題 コピーの実態	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 神奈川大学経済学部商経論叢	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 4件）

1. 発表者名 Nishimura, Yoichiro
2. 発表標題 The Structure of Transferring Ownership of Inventions: Outlook in Japan
3. 学会等名 International Conference of Innovative Research in East-West Business (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 西村陽一郎・鈴木健嗣・中内基博
2. 発表標題 社長交代後の戦略変更とソーシャル・タイ
3. 学会等名 日本経営学会関東部会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 西村陽一郎・鈴木健嗣・中内基博
2. 発表標題 社長交代後の戦略変更とソーシャル・タイ
3. 学会等名 日本経営学会第90回大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Onishi, Koichiro, Nishimura, Yoichiro, Yamauchi, Isamu
2. 発表標題 Patent, Secrecy and Firm Performance: Implication For Open And Closed Strategy
3. 学会等名 INFORMS International Meeting 2016 (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Nishimura, Yoichiro, Suzuki, Katsushi, Nakauchi, Motohiro
2. 発表標題 Strategic Change After Succession: The Impact of Social Ties Between Prior President and New President
3. 学会等名 the 36th SMS Annual International Conference in Berlin (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 西村陽一郎・大西宏一郎・山内勇
2. 発表標題 Patent, Secrecy and Firm Performance: Evidence from Japan
3. 学会等名 研究・イノベーション学会第31回年次学術大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Nishimura, Yoichiro, and Liu, Rebecca
2. 発表標題 What Deters Foreign Divestment? A Time-series Study of Japanese Parent Firms
3. 学会等名 SMS Special Conference in Hong Kong (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 蟹雅代・西村陽一郎
2. 発表標題 知財活動の組織体制について
3. 学会等名 日本知財学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 西村陽一郎
2. 発表標題 CEOの知財経験と知財マネジメント
3. 学会等名 日本知財学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	大西 宏一郎 (Onishi Koichiro) (60446581)	早稲田大学・教育・総合科学学術院・准教授 (32689)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------